



Kokushikan
University

Kokushikan

FD News letter

国士舘大学 FD ニュースレター

June 2011

編集・発行/国士舘大学FD委員会
発行日/平成23(2011)年6月6日
〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1
TEL.03-5481-3111 (代)

Vol. **1**
創刊号



国士舘大学におけるFDの取組 ～FD活動計画第1期を終えて～

FD委員会委員長
磯辺 武雄

「国士舘大学FD NEWS LETTER」(以下、NLと略記)創刊号をお届けいたします。本NLは、FD活動における本学での取組やFDの最新情報の紹介等に関する広報を目的として発行するものです。

本学では、平成20年6月に「FD推進要綱」を制定し、同年10月にFD推進室を設置いたしました。また、平成21年2月には、「国士舘大学FD委員会規程」を制定し、同年5月には、同規程に基づいて、各研究科及び各学部等より選任された委員による第1回FD委員会が開催され、この中で、全学的かつ組織的なFD活動取組に関する各項目について、各ワーキンググループ(以下、WGと略記)ごとに3期6年間の調査・研究及び試行、検証等を含めた推進事業計画を設定しました。

委員会が発足して2年有余が経過いたしました。その間、年間4～5回のFD委員会を開催し、また全学教職員を対象に学外有識者を招請して5回のFD公開シンポジウムを開催しました。

本学におけるFDポリシーは、「建学の精神と教育理念並びに各研究科及び各学部の教育目標に基づき、教員と職員が協働し、学生の参画を得て、教育の質保証と教員の教育力・研究力の向上を推進し、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらには教員の研究活動、社会貢献等に関わる教員集団の機能開発の改善・向上に生かしていく活動」(第5WG資料抜粋)

と定義しています。

こうした観点を踏まえ、本年度は、第1期(21年度、22年度)2年間の各WGのFD活動推進事業計画の取り纏めの段階にあたります。

つきましては、本創刊号では各WGにおける第1期の取り纏めの概要をご報告することが主たる内容となっております。この各WGの検討内容は、関係機関とも語り、実効性あるものにしていきたく考えております。

本学では、昨年10月に(財)日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審いたしましたところですが、その結果は、参考意見でいくつかの指摘事項はありましたが、総合評価は、同機構が定める大学評価基準を満たしていると「認定」されました。「認定」の評価を受けたとはいえ、指摘事項はもとより指摘されなかった部分においても、まだまだ検討課題は残されており、今後、その改革・改善を推進していく必要を痛感しております。

この改革・改善の遂行には、「FDは何故に必要なのか」について、教員一人一人の積極的な意識改革(問題意識)が強く求められます。その意味でも、本NLが本委員会と各研究科、各学部等の連携協働でのFD活動の取組において、少しでもお役に立てれば幸甚に思います。なお、本学のFD活動推進において、ご意見、ご要望等がありましたらFD推進室までお寄せ下さいませようお願い申し上げます。

FD ニュースレター 発刊に寄せて

国士舘大学 学長
朝倉 正昭



明治時代前の教育は、武士は四書五経に代表される経書、「孫子」等の兵書を学んだ。その学び方は、先ず素読『読書百遍意自ずから通ず』といわれるように、空んじることができるまで素読を続けた。一方、農・工・商の子供達は親の仕事を継ぐべく「読み・書き・そろばん」を町の塾や寺子屋で学んだ。

いずれも知識を授けることが教育であり、知識を学ぶことを専らとした。

この時代の教育は、「親の仕事を継ぐための教育」であり、教育を受けさせる親の教育に対する期待と、授ける側の知識が比例していたので、寺子屋での「質の多様化」はあり得なかった。

これに比べ現代の教育は、高等教育を受けることによる子供の生活の安定を願う親心から高等教育への進学率が高まり、適齢人口の50%を超えるまでになった。多様な入学試験を実施し、多様な可能性のある入学者を受け入れているため「質の多様化」は起こる可能性がある。

この学生を指導する教員はといえば、大学進学率が数%、あるいは10数%の時代の学生であり、大学教員を目指した学生は、師の背を見て研究に打ち込み教壇に立った。要するに「質の多様化」を知らずに学生生活を送った人達が大多数である。

今まで体験したことのない教育、課題に対してその解

決方法を、組織的に継続的に行うのがFDである。他大学等で行っているシンポジウムに参加した人はともかく、FDについてほとんどの教員は初めて接するし、とまどいがあると思われる。しかし、ユニバーサル化した高等教育に携わる以上避けては通られない道である。

国士舘大学ではFDは始まったばかりであり、ほとんどの教員が初体験である。それぞれの教員が行っている教育改善を互いに披露しあい、よりよい教育方法を求めていく。それが「質の多様化」した学生に「学士力」を付け、「人間力」、「生き抜く力」を持った社会人を世に送り出す最善の方法である。

今教壇に立っている教員が受けた教育の多くは「ノート式講義」が主で、それは「知識の伝達だけ」に終わる恐れがある。社会から求められている教育は「分野別学士力」、「何を学んだ」ではなく「何ができるか」である。一人の教員が行う教育、一つの科目が教える知識ではなくその学科・専攻が教える「総合的教育成果」である。学科又は専攻を挙げてこの命題に取り組むためには組織的にそして継続的に活動しなければ成果を求めることはできない。

「活学を講じて活人を作る」道場として相応しい教育内容・方法はなにか、新しい教員生活の第一歩の始まりである。皆様の活躍に期待する。

ワーキンググループ活動報告

■第1WG活動報告 シラバス様式の改訂

第1WGは、シラバスの有効な活用を目指し、記載項目の検討や形式の検討を行ってきた。その背景には、シラバスの活用状況が十分でなく、シラバスの項目にも改訂の余地があるのではないかという問題意識がある。

他大学との比較を手始めに種々の検討を重ねた結果、シラバスの活用を促進するためには、操作性や視認性を向上させるとともに、シラバスの有用化を図る必要があるとの結論に至った。見やすさを高めるためには画像や動画を活用して視覚的にする必要があろうし、有用性を高めるためには、記載項目の改訂、他のデータベースや課題へのリンク、履修登録やポートフォリオとの連動といった方策が必要となろう。以下に、具体的な改訂点を提案する。

まず、変更や追加が必要な項目として、「評価」と「具体的評価方法」をひとつにまとめる、「テーマ」を「キーワード」に変更し、どのような能力を身につける科目なのかを表記する、「授業の方法（指導の形態、自宅学習の方法等）」を追加する、「履修上の注意（履修条件、講義の対象者等）」を追加する、「到達目標」を追加する、といった点があげられる。とくに到達目標に関しては、どのようなことを身に付けることを目的とし、それをどのように評価し、どの程度で合格と認定するのか、といった評価と対応させた具体的な記述が求められる。この点については、平成22年度第4回FDシンポジウムでの佐藤浩章氏の講演内容が参考となる。

次に、形式面では、教科書や参考図書情報を入手しやすいようにOPAC等のデータベースとリンクさせる、担当講師情報を既存の教員一覧とリンクさせるといった

改訂が求められる。シラバスに画像や動画を用いた授業紹介をリンクさせることも科目の内容を知る方法として有効であろう。参考資料や課題作業等へのリンクを利用し、リンク先を更新することで、受講期間中もシラバスを参照する必要性が出てくる。

さらに、シラバスを履修登録やポートフォリオと連動させることも有意義であろう。Web上の時間割表に表示された科目名からシラバスを参照できる仕組みにし、単位数や履修条件等を表示させた上で、その画面上で履修登録ができるようにすることで利便性が高まる。履修済み科目の一覧や修得単位数を表示することで履修もれを防ぐことにもつながる。ポートフォリオとの連動により、蓄積された提出課題やその評価等を参照しつつ履修計画を立てることができる。

その他、入力方法の簡便化、学部や授業の特色に応じて柔軟に対応できるシラバスフォーマットの導入、そして、カリキュラムマップにおける当該科目の位置付けを意識したシラバスの策定等が継続して検討を要する事項としてあげられる。

第1WG座長 辰野文理

■第2WG活動報告

学生による授業評価アンケートに関する調査・研究

第2WGの今期(第1期:21~22年度)の課題は、学生による授業評価アンケートに関する調査・研究である。これに基づき、21年度は、6学部及び大学院9研究科について、実施状況の調査と問題点等の抽出、及び改善策の検討を行った。22年度は、現行アンケートの解析案に関する検討をおもに行った。詳細は次回のシンポジウムで報告するが、活動内容の要点を列記すれば、次のとおりである。

1. 学生による授業評価の問題点

方法等に関する問題点としては、オムニバス、実技、演習、実験科目、あるいは少人数クラス(とくに大学院)科目等、現行の質問内容では回答しにくい科目の取り扱い、アンケート内容に関する問題点としては、質問項目が細かすぎる、回答の表現方法(例えば「どちらともいえない」)等は再検討の要ありなどの諸点が指摘された。

2. 改善策

改善策としては、実技、演習科目等については、①内容や実施方法について各科目毎にそれぞれ独自に工夫する。②実施時期の柔軟化を図る、などの対応が考えられる。少人数科目については、①一部の学科等で実施しているように例えば10名以上の科目を対象とするといった制限を付ける、②例えば、感想文形式にして回答しやすくする、などの対応がよい。また、回答の表現については、次の5段階(5:良い、4:やや良い、3:ふつう、2:やや悪い、1:悪い)として回答できる質問内容にするのも一案である。

3. 現行の授業評価アンケートの解析

ある学部の結果を利用して、統計学的に評価点数の図式化を試みた。その結果、①評価の向上は、「教員の努力」に帰着される、②現行の質問項目について「学生主体」の項目を増やせば、より正確な評価が図れる、③努力によって平均値が上がった場合の取り扱いに対し検討の要あり、などの結果が得られた。

4. まとめ

*現行のアンケートにおける質問項目及び回答表現について、改善・整備の必要性が認められる(とくに、少人数科目、オムニバス科目、実技、演習、実習、実験、ゼミなど)。

*結果は公開を目指すべきとの意見が多い。

*現行アンケートに対する学生側からの意見を聴取してもよい。

第2WG座長 川口直能

■第3WG活動報告

GPAとポートフォリオ —学生と教員が授業に関する認識を共有するために—

第3WGには、きめ細かい成績評価について検討することが求められた。特にGPAの本学への導入についてである。不可となった科目についてもスコアに計算することから、GPAは学生の自覚的な履修・学習態度を数値的に反映する反面、スコアを上げるために成績評価の厳しい科目は敬遠されることにもなる。だから、導入に当たっては成績評価の標準化が実現している必要がある。

だが、成績評価の標準化は授業と評価の画一化に繋がり、それはさらに管理教育に転落するかもしれない。そうなってしまえば、人間形成に関わって大学が果たすべき教育の在り方からは外れていってしまうだろう。専門学校等と区別される大学の役割を考えてみよう。本来どうあるべきかという観点から何が問題であるかを考えて、自覚的に目標を設定し、その実現のための総合的判断力を有する人間の形成に資する。このことが大学教育にとっては重要である。きめ細かい成績評価が画一化された血の通わない数値化となってしまうのは、意味がない、どころか有害ともなろう。一方通行の知識教育は大学が目指す最終目標ではない。

授業は教員だけが作るものでも、学生だけが努力すべきものでもない。伝えるべき内容、理解すべきことがらを目標として両者が互いに共有し、それに対してどこまで自分は理解できたのか、教えることに成功したのか、ということ双方が共通の仕方で相互に認識していることが重要である。

数値化されたきめ細かい授業評価結果は、教員と学生双方によるきめ細かい授業把握の一環として、あくまで一つの指標として捉えるべきであろう。細かな数値化をそのまま成績評価に直結させることには問題がある。GPAは一つの指標として、つまり、学ぶ側と教える側が相互

に確認する資料の一つとして導入するべきである。検討の結果として出てきた結論である。

GPAの計算方法も従来方式だけがすべてではない。「楽勝科目」が有利とはならない計算方法がある。スコアの算定に、全学で行われている全授業の成績平均値と工夫されたある係数を使ってみる。すなわち、当該科目成績のクラス平均値で各自の成績を割った数値を、係数として、実施された全授業の成績評価平均値に乗ずる。すると、例えば仮にクラス平均が80点となっている場合があっても、その授業で80点を取っても、係数が1となり、スコアは全学平均値としかならない。従来方式のGPAとこの工夫されたGPAとを、ともに成績評価に関わる指数として学生と教員で共有する。

2種類のGPAの共有という考え方は、できるだけ多様な資料を共有して状況を把握するという発想を背景にしている。きめ細かい授業評価はきめ細かい授業把握の一環である、と考えるとき、この考え方は、実はポートフォリオの手法によって実現するものであることに気がつく。授業に関わる多様な資料を集め、それらを通して教員と学生が状況を把握しながら、目標に向けて互いに自覚的に授業の在り方を創っていく、という手法である。

近年IT技術の教育現場への導入が様々に研究され、また実施されている。授業そのものへこれを導入する手法はあらかじめ出尽くしたように思われる。授業の状況に関わる諸資料の集積と蓄積、この点にもIT技術は実はとても有効である。PDFファイル等に納めることによって、多くの資料を、スペースを取ることなく、簡単に整理、検索可能な状態で通時的に蓄積して利用できる。この観点から、むしろ単純な仕方でIT活用を推進するべきであろう。例えば、優良不可のサンプルとなる試験答案、レポート、板書の写真、提出させたノート等、これらを集積、蓄積する。時々授業の合間にスクリーン上で受講学生全員とともにザッと見てみる、といったことである。きめ細かい成績評価は、新たな仕方で多様な資料を蓄積して可視化する手法と相俟って、きめ細かく授業の在り方を学生と教員が相互に認識するポートフォリオ手法の一環として位置付けられよう。

詳細については、下記の国土館大学FDシンポジウム講演記録を参照されたい。

○第3回FDシンポジウム「平成21年度FD委員会の取組」

○第4回FDシンポジウム「3つのポリシー策定の取組」
第3WG座長 木阪貴行

■第4WG活動報告

第4WGは事務局と連携しFDシンポジウムの企画、運営、総括を担当しました。FD委員会が正式に発足して以降、以下に示すとおり第2～6回のシンポジウムを企画し、第2～5回を開催（第6回は地震災害の影響に

より中止）しました。

第2回「入学前教育・初年次教育の取組」

平成21年9月12日(土) 34号館B301教室 参加者86名
基調講演：黒羽亮一氏「初年次教育－高等教育のユニバーサル化の観点から－」

パネルディスカッション：加藤直隆（座長）、平石正美、田原淳子、福田 勇、辰野文理、須田 勉、表きよし

第3回「FD委員会WGの活動」

平成22年3月13日(土) 多目的ホール 参加者69名
基調講演：井上史子氏「新任教員を対象とした実践的FDプログラムの開発と試行－大学間連携による共同開発の観点から－」

パネルディスカッション：西浦忠輝（座長）、磯辺武雄、濱田英作、川口直能、木阪貴行、加藤直隆

第4回「3つのポリシー策定の取組」

平成22年9月11日(土) 34号館B301教室 参加者69名
基調講演：佐藤浩章氏「学士課程教育体系化のステップ－3つのポリシーの策定と一貫性構築－」

パネルディスカッション：加藤直隆（座長）、川田儀博、木阪貴行、中山雅之

第5回「修学支援とキャリア教育の取組」

平成22年12月20日(月) 多目的ホール 参加者59名
基調講演：若松正志氏「今の大学に必要な修学支援とキャリア教育－京都産業大学の実践から－」

パネルディスカッション：西浦忠輝（座長）、小崎充、高野敏春

第6回「第1期FD委員会の取組」

平成23年3月24日(木) 34号館B304教室 〈大震災のため中止〉

FDシンポジウムは、現在の日本の大学教育における喫緊の課題について、他大学の動向等を参考にしつつ、国土館大学における取組についての報告と意見交換を通して問題意識を共有することを目的とするものであり、その趣旨に沿ってテーマ、プログラムを設定しています。

大学教育の現状と課題について強い問題意識をお持ちの教職員の方々にはほぼ毎回参加されていますが、その他の多くの方々の参加が少ないのが残念です。本シンポジウムに参加したことによって、大学教育の現状とあり方についての認識を深め、問題意識を持つようになったとの感想を多くいただいています。ですので、多くの教職員の皆様には、是非ご参加くださることを強くお願いする次第です。

なお、上記シンポジウムの詳細につきましては、「内容報告」(pp.5～7)をご覧ください。第4WG座長 西浦忠輝

■第5WG活動報告

本WGでの第1期活動における検討課題は本学のファカルティ・ディベロップメント・ポリシー（以下、FDポリシーと記す。）の策定に向けての検討でありました。この検討にあたり、部会会議（WG）及びメンバーとの

様々な打合せ（調整）会というものを開かせていただきました。以下に検討概要をご報告いたします。

FD定義をめぐる論議、その背景事情、問題状況とはどこにあるのかということですが、これは中央教育審議会答申「学士課程教育の構築にむけて（平成20年12月24日）」に因っているもので、この答申に示された内容を踏まえて、以下のように検討内容をまとめました。

国士館大学FDポリシーについて「国士館大学は、FDを建学の精神と教学理念の体現である「活学」を掲げて、日々の実践のなかから心身の鍛練と人格の陶冶を図り、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材養成を目指し、学部・研究科等の教育研究機関が掲げる理念と教育目標を達成するために、授業内容や方法を改善するための組織的・恒常的な実効性ある取組に教員が職員と協働して学生の参画を得て、教育の質保証と教員の教育力及び学生の学士力・研究力の向上を推進し、それらの取組の妥当性、有効性について組織的に検証を行い、さらには教員の研究活動、社会貢献等に関わる教員集団の職能開発の改善・向上に生かしていく活動、と定義する。」といたしました。

この国士館大学FDポリシーは、学士課程教育における3ポリシーの明確化及び教育目標の実現、個々の授業のみならずカリキュラムを含めた議論、教員・教職協働・学生参画等により、教育の質保証とその向上を期し

て継続的に評価、検証、さらなる改善のためのPDCAサイクルを機能させることが求められています。FDの概念は広く、敢えて換言すれば、FDポリシー標準化として「国士館大学のFDは、建学の理念と教育目標を達成するために、(1) 授業・教授法の改善 (2) カリキュラムの改善 (3) 組織整備・職能開発」の基本概念に集約されます。FDポリシーに基づき、FD委員会及び各学部等との連携のもとに、有益で実効性ある具体的なFDプログラム等の開発に積極的に取り組んでまいりたく思っています。

（本稿は、加藤座長が海外派遣中のため、第3回FDシンポジウムでの加藤先生の発表内容を中心に磯辺が要約させていただきました。） 第5WG座長 加藤直隆

国士館大学FDポリシー

国士館大学はFDを、建学の精神と教学理念の体現である「活学」を掲げて、日々の実践のなかから心身の鍛練と人格の陶冶を図り、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材養成を目指し、学部・研究科等の教育研究機関が掲げる理念と教育目標を達成するために、授業内容や方法を改善するための組織的・恒常的な実効性ある取組に教員が職員と協働して学生の参画を得て、教育の質保証と教員の教育力及び学生の学士力・研究力の向上を推進し、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらには教員の研究活動、社会貢献等に関わる教員集団の職能開発の改善・向上に生かしていく活動、と定義する。

国士館大学 FD シンポジウム（第1回～第5回）内容報告

国士館大学 第1回FDシンポジウム

「学士課程教育とキャリア教育」

—その背景と在り方(学士課程教育の構築の視点から)—

日時：平成21年2月26日（木）

場所：世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎34B301教室

I 基調講演

「学士課程とキャリア教育」～その背景と在り方
(学士課程教育の構築の視点から)～

講師：神戸大学大学教育推進機構教授 川嶋太津夫氏

近年、大学教育の「ユニバーサル化」が進む中、2006年に経済産業省によって提唱された「社会人基礎力」、また2008年12月の中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて」をきっかけに注目されることとなった「学士力」の概念等により、いわゆる「学生の質」を担保するために各大学が果たすべき役割について、根本的な検討が求められることとなった。従来の「教養教育」や「専門教育」のあり方に加え、いわゆる「キャリア教育」の重要性が叫ばれるようになったことも、こうした動向に即応したものである。今回の講演では、日本の大学を取り巻くこうした昨今の現状の中

で、学生の能動的・主体的な「学習」と、それを可能とする仕組の重要性について説明がなされた。

II パネルディスカッション

「学士課程教育とキャリア教育」

コーディネーター：

柴田英明（キャリア形成支援センター長・理工学部教授）

パネリスト：

川嶋太津夫（神戸大学大学教育推進機構教授）、平石正美（政経学部教授）、川田儀博（体育学部教授）、福田勇（理工学部教授）、渡辺中（法学部教授）、木阪貴行（文学部教授）、表きよし（21世紀アジア学部教授）

本学FDシンポジウムの初回ということもあり、全学部の代表者の出席のもと、各学部における「学士課程教育とキャリア教育」について報告がなされた。各学部の当該教育に関する理念やカリキュラムについて、今後の課題を含めた現状報告が順次行われ、それぞれの報告に対して、基調講演の講師をお願いした川嶋先生からのコメントをいただいた。

国士館大学 第2回FDシンポジウム

「入学前教育・初年次教育の取組」

日時：平成21年9月12日（土）

場所：世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎34B301教室

I 基調講演

「初年次教育—高等教育のユニバーサル化の観点から—」

講師：学校法人国士館評議員・独立行政法人学位授
与機構名誉教授 黒羽亮一氏

いわゆる「ユニバーサル化」が進行する現在の日本の大学に対しては、教育ならびにその成果としての学生の「質」をいかにして保証するのかということ、すなわち、「(教育と学生の) 質保証」の問題が厳しく問われている。昨今いわゆる「初年次教育」の重要性が叫ばれているのも、こうした動向に関連している。そこで今回の基調講演では、大学に求められる「質保証」が現在いかなるものと考えられているのか、また今後それがいかなるものとなってゆくかについて、特に中教審大学分科会による「中期的な大学教育の在り方に関する二次報告」(2009年8月26日)の中で提起されたもろもろの観点をたどる形で、説明がなされた。

II パネルディスカッション

「入学前教育・初年次教育の取組」

コーディネーター：

加藤直隆 (FD委員会副委員長・法学部教授)

パネリスト：

平石正美 (政経学部教授)、田原淳子 (体育学部教授)、福田勇 (理工学部教授)、辰野文理 (法学部教授)、須田強 (文学部教授)、表きよし (21世紀アジア学部教授)

前回のシンポジウム同様、今回も全学部の代表者の出席のもと、各学部における「入学前教育」ならびに「初年次教育」の各種事例報告や今後の課題について、順次発表された。その後会場全体とパネリストとの間で質疑応答が交わされた。

国士館大学 第3回FDシンポジウム

「平成21年度 FD委員会の取組」

日時：平成22年3月13日（土）

場所：世田谷キャンパス中央図書館 地下1階多目的ホール

I 基調講演

「新任教員を対象とした実践的FDプログラムの開発と試行—大学間連携による共同開発の観点から—」

講師：全国私立大学FD連携フォーラム・立命館大学教育開発推進機構講師 井上史子氏

「大学設置基準」の改定や「認証評価」の義務化等の制度的な背景、さらには、現在の「学生」をめぐる状況 (18歳人口の減少、学習への意識の低下、等) を

鑑みれば、いわゆるFDの組織的研究と実践の必要性が日々高まりつつあることが理解できる。しかしFDの現実的な取組をめぐることは、それを難しくする多種多様な問題が存在している。こうした現実を前に、現在全国で諸大学を結ぶ各種のFDネットワークが組織されており、「全国私立大学FD連携フォーラム」(本学も加盟) もそのひとつである。今回の基調講演では、この組織が提供する「実践的FDプログラム」を取り上げ、このプログラムに即した「新任教員」の実際について、特に立命館大学の取組を例に、具体的な紹介がなされた。

II パネルディスカッション

「本学FD委員会におけるワーキンググループの活動報告」

コーディネーター：

西浦忠輝 (第4WG座長・イラク古代文化研究所教授)

パネリスト：

磯辺武雄 (FD委員会委員長・文学部教授)、濱田英作 (第1WG座長・21世紀アジア学部教授)、川口直能 (第2WG座長・理工学部教授)、木阪貴行 (第3WG座長・文学部教授)、加藤直隆 (第5WG座長・法学部教授)

平成22年度より本格的な活動を開始した本学の「FD委員会」であるが、今回のシンポジウムにおいて、1年間に及ぶ活動報告を行った。本年度のFD委員会では、第1期の活動テーマとして5つのテーマが設定され、同時にそれぞれのテーマについて調査・検討を行う専門のワーキング・グループ (WG) が組織された (第1WG「シラバス様式の改訂」、第2WG「学生による授業評価アンケート」、第3WG「きめの細かい成績評価法の導入」、第4WG「FDシンポジウム計画並びに運営」、第5WG「ファカルティ・ディベロップメント・ポリシーの策定」)。今回は各WGの座長から、それぞれのWGの1年間の取組、検討内容、今後の課題等について報告がなされた (FDシンポジウムの開催にあたってきた第4WGについては、具体的な報告を省略した)。各WGの報告は、本学のFDの土台となるべき諸制度や理念について、そこに含まれる様々な問題を浮き彫りにしながら、それぞれの今後について一定の方向性を提起したと言えるが、それをいかなる形で具体化し大学FDに反映させてゆくことができるのかについては、引き続き検討を要する課題として次年度以降に引き継がれることとなった。

国士館大学 第4回FDシンポジウム

「3つのポリシー策定の取組」

日時：平成22年9月11日（土）

場所：世田谷キャンパス 梅ヶ丘校舎34号館B301教室

I 基調講演

「学士課程教育体系化のステップ—3つのポリシーの策定と一貫性構築—」

講師：愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長・准教授 佐藤浩章氏

2008年12月の中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて」以降、全国の大学は「アドミッション・ポリシー（AP）」、「カリキュラム・ポリシー（CP）」、「ディプロマ・ポリシー（DP）」の、いわゆる「3ポリシー」の策定とそれらの公表が義務付けられることとなった。今回の講演では、3ポリシーそれぞれの意味とそれらの本質的な関連性（＝一貫性）の理解の重要性が説明されるとともに、具体的な3ポリシーの策定の手順や留意すべき点について、また3ポリシーの策定を有意義なものとするために必要な関連作業について、詳細な解説がなされた。

II パネルディスカッション

「3つのポリシー策定の取組」

コーディネーター：

加藤直隆（FD委員会副委員長・法学部教授）

パネリスト：

川田儀博（体育学部教授）、木阪貴行（文学部教授）、中山雅之（21世紀アジア学部准教授）

学部・学科ごとに「3ポリシー」の策定が進行しつつある中で、今回は特に、それぞれ教育内容に特徴のある、3つの学部の実例報告をお願いした。今回の報告から、学生像や知識像をめぐっては学部間に大きな多様性があり、そのことが教育・研究カリキュラムへのアプローチの仕方そのものにも大きく反映されている現実が理解され、「3ポリシーの策定」という課題に含まれる教育研究上の意義について、あらためて考えさせられる結果となった。

I 基調講演

「今の大学に必要な修学支援とキャリア教育—京都産業大学の実践から—」

講師：京都産業大学教授 教学センター長・キャリア教育研究開発センター長 若松正志氏

現在の日本の社会的変化に伴い、日本の大学の果たすべき役割と大学教育の「質保証」に対する様々な要求が強まっている。そうした中、従来のいわゆる専門教育の枠組みには取まらない、包括的な「修学支援」と、大学卒業後の社会性をも視野に入れたいわゆる「キャリア教育」の必要性が、現在様々な形で叫ばれている。今回の講演では、学生の学習意欲を高めながら修学を後押しするための取組について、またそうした取組をいわゆる「社会人基礎力」の概念に代表されるような社会的能力や就業意識の開発を目指す「キャリア教育」の推進につなげるための具体的な制度（組織と様々なプログラム）について、京都産業大学の実践例に即して詳しく紹介がなされた。

II パネルディスカッション

「修学支援とキャリア教育の取組」

コーディネーター：

西浦忠輝（イラク古代文化研究所教授）

パネリスト：

小崎充（理工学部教授）、高野敏春（法学部教授）

今回は表記のテーマに関して2つの学部の取組について報告がなされた。両学部ともに在学生の修学上・生活上の躓きを少なくすべく、学生の入学時から様々な授業（初年次ゼミなど）や制度が設けられていることが報告された。また学生の卒業後を見据えた教育の重要性についても両学部ともに認識は共通しており、例えば理工学部の取組として、同学部に設けられているキャリア教育系科目（「キャリアデザイン特別講義」、他）等について説明がなされた。

※なお、平成23年3月24日（木）開催予定であった「第6回FDシンポジウム」は、震災の影響で中止となった。

編集委員 和田 義浩

国士舘大学 第5回FDシンポジウム

「修学支援とキャリア教育の取組」

日時：平成22年12月20日（月）

場所：世田谷キャンパス中央図書館地下1階多目的ホール



活動報告 理工学部

福田 勇

理工学部は2007年に工学部4学科を改組し、理工学部理工学科6学系として設立されました。理工学部のFD活動は工学部時代の2005年頃から、その活動を開始し、現在に至っています。

個々のFD活動の記録は残っているものもありますが、全体を通した活動記録がないので、工学部、理工学部を

通したFD活動とこれからの展望を述べたいと思います。

最大時には6000名余りも受験者があった工学部も、少子化、理系離れのあおりを受けて2005年度入試では受験者がその5分の1の1200名に落ち込み、定員割れする学科も出てきそうな状況に追い込まれていました。工学部を何とかしなくてはという危機感のもとで様々な

試みがなされました。その1つとしてFD活動が始まりました。

FD活動の主なものは3回の講演会と3度の大学訪問でした。時系列に沿って、説明します。

第1回国土館大学工学部FD講習会は2005年1月28日(金)に、大阪経済大学人間科学部助教授小宮昇氏をお呼びして「大学の授業を変える」というタイトルで開催しました。講演内容は、臨床心理学、教育心理学の観点から、新しい大学教育の理念ではサービス(教育)を提供する者(教員)よりもそれを受ける者(学生)を中心に置く視点を提案するものでした。教員視点の「教えるパラダイム」から学生中心の「学びのパラダイム」への転換が必要であるという主張を様々な角度から説明されました。

続いて、2005年9月5日に金沢工業大学の視察を行いました。参加者は清水工学部長以下、教員9名職員5名の計14名でした。見学目的は様々な教育改革に取り組む「教育付加価値日本一」を具現化した金沢工業大学を見学し、工学部の改組の参考にするためでした。学習支援室の充実、モノづくりの楽しさを体験する「夢工房」等たいへん参考になりました。

第2回国土館大学工学部FD講習会は2006年4月21日に東京大学大学院情報学環助教授本田由紀氏を招き、「若年層の雇用の現状と課題」というタイトルで講演してもらいました。「ニート」という言葉が流行していた時期で、「学校経由の就職」の行き詰まり、「教育の職業的意識」の不在が日本の「若者と仕事」をめぐる混迷を深めているといった話題を中心に話されました。

続いて、2006年6月15日に学習支援室の見学を主目

的として関東学院大学を訪れました。清水工学部長以下教員2名職員3名計5名の参加でした。

関東学院大学の学習支援室の成功は1人の熱心な職員の活躍に負うところが大きく、学生生活全般の相談と学習に関する相談の両方を受けていました。また、英語の授業内に行うミニテストと学習支援室の連携はうまく機能しているようでした。

理工学部設立記念シンポジウムを、講演者に武蔵野大学環境学部環境学科教授河津優司氏と日本大学理工学部海洋建築工学科教授川西利昌氏をお招きし、2007年12月14日に開催しました。これもFD活動の一環と捕らえることができます。

河津氏には武蔵野大学におけるキャリアデザイン教育について講演してもらい、川西氏には学生参加の授業について実演を交えながら講演していただきました。

2008年2月19日にキャリアデザイン教育の実態を見学するため武蔵野大学を訪れました。

建築工房の広さと充実、専任教員によるキャリアデザインの教科書の作成等、学ぶところが多くあった訪問になりました。

FD活動というのは、このような講習会や大学訪問だけではありません。

理工学部は、発足以来ものづくり教育、アカデミックアドバイザー制度等を通してFD活動に地道に取り組んでいます。さらに、理工学部の教員1人ひとりかどのように学生と向き合えるか、そのシステム作りに努力しているところです。

(文中の各氏の所属等は当時のものです。)

活動報告 法学部

和田 義浩

これまでの法学部のFD活動について

今回『国土館大学 FDニューズレター』が発行される運びとなり、この機に法学部におけるFD活動について、以前からの取組を含めてここにその一部をご紹介します。

(1) 法学部「FD研修会」の開催

本学部では、学部内組織である「FD研修会運営委員会」が中心となり、2008年度より今日に至るまで通算5回に渡り「FD研修会」を開催してきました。これまで本学部所属の教員により、法律学科の初年度ゼミにあたる「プレゼミA」の効果的な運営(2008年7月8日<火>第1回研修会「学生の参加と発言を求めて」報告者 辰野文理)、「キャリア・デザイン教育」の意義(同年10月7日<火>第2回研修会「『キャリア・デザイン教育』の意義-日本の大学・国土館大学・本法学部

における意味付け」報告者 和田義浩)、そして全学規模で導入されている『外国語ポートフォリオ』の活用の実際と課題(2009年7月14日<火>第4回研修会「外国語学習の到達レベルとポートフォリオ」報告者 鷲巣由美子)、等をテーマとする報告が行われてきました。さらに2009年度より(株)ベネッセコーポレーションに業務委託する形で導入された、新入生を対象とする「自己発見レポート」の実施結果について、これまで2度に渡り担当者にデータ分析と報告を依頼し(2009年6月9日<火>第3回研修会、2010年6月8日<火>第5回研修会)、本学部入学者の傾向、意識、学力等に関する現状について、所属教員間で理解を深め共有し合う機会を得ることもできました。

(2) manaba folioの導入と活用

本学部では2009年の秋より、インターネット回線を利用

したE-Portfolioシステム のmanaba folioを、(株)ASAHI ネットに業務委託する形で導入しました。その目的は、このシステムが持つ恒常的な相互通信機能を活用することで、学生に対する広義の修学支援の充実をはかることにあります。具体的には、いわゆる「入学前教育」(複数の課題の継続的な提示と回答の要求)を展開するためのプラットフォームとして、あるいは入学予定者ならびに新生からの疑問に答えるパーソナルなメディアとして、そして学部や教員側からの情報発信のツールとして利用されています。manaba folio自体は単なるシステムにすぎませんが、このシステムを介して、これまで以上に密度の濃い学生指導を実現するためにはどうしたらよいか、現在様々な可能性が模索されています。

(3) 「自己発見レポート」の実施

前述の通り、2009年度から、本学部の新生全員を対象に、彼らの意識全般と、学習習慣、ならびに基礎学力を調査すべく、(株)ベネッセコーポレーションに委託する形で「自己発見レポート」を実施しています。これまで本年度を含め3度の実施を経て、学力、意識、適性等の基礎データについて、他大学との比較、本学の他学部との比較、本学部内の二つの学科(法律学科、現代ビジネス法学科)の間の比較等、多面的・多角的な分析結果が示されてきました。数値的データを得ることにより、これまで漠然とした形でしか抱けなかった、あるいはこれまでほとんど意識されることがなかった学生像のいくつかの側面が明確になってきたことで、個々の学生指導

や、学部や学科の教育全般について、これまで以上に有効な形で検討することが期待できるようになりました。

(4) いわゆる「3ポリシー」の策定と「カリキュラム・マップ」の作成

昨年度本学部においても、あらためて学科ごとに「3ポリシー」の策定が行われました。しかしながらこの作業を経た現在においても、学部や学科が目指す教育の方向性について必ずしも明確ではない点や、多くの課題が残されていることは否めません。そこで、学部や学科の教育のあり方について更なる議論を深めるためのひとつの方策として、現在法学部は「カリキュラム・マップ委員会」を組織し、そのメンバーを中心としていわゆる「カリキュラム・マップ」の作成作業を進行しつつあります。このことを通じて、最終的には、教員の間「3ポリシー」ならびにそれらの前提となる「教育の目標と理念」をめぐる、より充実した議論が生起することが望まれます。

以上、これまで法学部においていわゆるFDの一環として進められてきた取組の一部について簡単にご紹介しました。いずれの取組もまだ日が浅く、必ずしも十分な成果を上げているとは言えないところがありますが、大学を取り巻く環境が厳しさを増している現在、学部内FDの重要性は、実際、ますます強く意識されるようになってきているようです。今後の学部内FDの更なる充実を期待したいと思います。

活動報告 グローバルアジア研究科

佐藤 研一

グローバルアジア研究科のFDについて

グローバルアジア研究科は、2006年に、イラク古代文化研究所、アジア・日本研究センター、21世紀アジア学部の学内3機関を基礎とする、国士舘大学大学院初の単一学部を基礎としない独立研究科型の研究科として開設された。また、研究所等を主なベースとした次世代の研究者養成型の博士後期課程と、学部と連携したビジネス系の5年一貫教育のプログラムを含む学部を主なベースとした高度職業人養成型の修士課程というそれぞれに自立性の高い2課程の同時開設のかたちでスタートをきった。そして、研究・教育の対象領域も、グローバル化や学問の脱領域化等の新しい時代の要請に対応し、グローバル化が進むアジアにかかわる事象の攻究という共通項を柱としながらも、考古学、文化財保存学、国際関係論、歴史学、社会文化研究、日本語教育、経済学・ビジネス関連分野と、その背景となる分野も当然ながら多岐にわたる。さらに、こうした基本的性格の帰結として、海外サテライトキャンパス2箇所を含む、海外での

授業を行う3拠点(大連・ビシケク・アンマン)を設けている。

具体的な展開としては、修士課程では、ビジネス・経済系、日本語教育系、考古学・文化遺産学系の3系統と地域研究を含む各分野横断型の教育・指導を行っているが、海外3拠点を中心にテレビ会議システムを利用した海外滞在型の授業の展開のほか、実習科目を中心に高度職業人養成という目標に対応したキャリア形成教育も行っている。また、博士後期課程では、すでに研究や実践面でのキャリアをもつ層を中心に、脱領域的な視点をもった次世代型の研究者の養成を目指し、イラク考古庁と連携した専門職員の受け入れなど、国際的な連携をベースとした運営を目指している。

こうしたグローバルアジア研究科がかかえる多様性や複層性等といった基本的な性格は、新設後間もないという点と相まって、FDの活動内容にも、大きな影響を与えている。こうした基本的な性格の影響を受けて、次の5つの特色がこの研究科のFDの特色となっている。

第1に、小規模ながらも複雑な性格をもつこの研究科の理念やミッションそのものについて、全研究科構成員間で共通認識をもつことを徹底させる。

第2に、各課程、各分野、それぞれの理念やミッションに基づいて、各課程、各分野の到達すべき目標とあるべき姿の設定と、各課程、各分野間での緩やか相互理解をもつことを徹底させる。

第3に、各課程、各分野の設定した到達すべき目標とあるべき姿に基づいて、指導の在り方、成績評価の在り方、授業評価の在り方等、具体的な教育の内容や方法について、各課程、各分野内での共通認識をもつことを徹底し、実践に反映させる。

第4に、学部との連携による5年一貫教育の実施や海外拠点での授業の実施といったこの研究科の特色に対応した、運営、教育両面での具体的な内容や方法について、全研究科構成員間での共通認識をもつことを徹底

し、実践に反映させる。

第5に、院生のキャリア形成支援や研究科の運営、教員間の研究協力や研究能力の向上、研究科としての社会貢献、国際連携にかかわる資質等の向上といった、「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研究及び研修」（大学審議会）としてのFDよりも、さらに幅のあるFDを目指す。

こうした事情を受けて開設当初より、「FD実施の目的と達成像」「グローバルアジア研究科のあるべき姿：当初の計画と現状」「5年一貫教育プログラム・学部と大学院の連携について」をはじめ、上記特色を反映した講演会、ワークショップの開催を中心にFD活動を行ってきた。

目前のことからではあるが、形骸化しないFDを目指したい。

全国私立大学FD連携フォーラムに加盟 <http://www.fd-forum.org/fd-forum/>

学生の規模や多様性の面で共通の課題を抱える中規模以上の私立大学が互いに持てる力を出し合い、FD（ファカルティ・ディベロップメント）分野において連携することを目的として、全国私立大学FD連携フォーラムを2008年に発足しました。

このフォーラムでは、実践的なFDプログラムを共同開発・共同実施することを通じて、学生を主体的学習者に育てて、私学の教育の質を保証することを大きな目的としています。

全国の中規模以上の私立大学が連携してFD（ファカルティ・ディベロップメント）を推進することにより、日本の新しい「高等教育の質保証」標準を目指します。

○活動内容

(1) FDに関わる取組や研究の共同開発・実施

- (2) 全国への情報発信（ホームページの制作、広報誌の発行等）
- (3) FDに関わる教材・資料・情報の提供・共有
- (4) その他、前条の目的を達成するために必要な活動

○加盟校

- | | |
|-------|---|
| 代表幹事校 | 立命館大学 |
| 幹事校 | 関西大学、関西学院大学、慶應義塾大学、中央大学、同志社大学、法政大学、明治大学、立教大学、早稲田大学 |
| 会員校 | 青山学院大学、神奈川大学、京都産業大学、国土館大学、芝浦工業大学、東京農業大学、東北学院大学、甲南大学、名城大学、創価大学、北里大学、國學院大学、帝京大学 |

研修報告

FD 推進室

國學院大學・筑波大学シンポジウム

國學院大學シンポジウム

「建学の精神」の過去・現在・未来

—私立大学の個性輝く教育とは—

主催：國學院大學教育開発推進機構

日時：平成23年2月18日開催

第1部 基調講演

「私立大学の個性と『建学の精神』過去から未来へ」

東京大学名誉教授 天野郁夫氏
大学の歴史的変革、学生数少数で旧帝大ができ、専門学校から私立大学が誕生した。何れも少数であったため大学の個性があった時代。その後、学生数増加、進学率上昇により、機能別分化を構築するため、自己点検や認証評価を実施し「建学の精神」に基づいた教育の展開を再確認している。建学の精神に基づいた改革を繰り返して行くことが必要である。

第2部 シンポジウム

「建学の精神」の過去・現在・未来－私立大学の個性輝く教育とは」

建学の精神から教育理念に、そして教育課程として実施して行かなくてはならないが、参加した日本大学、駒澤大学、上智大学、國學院大学では既にその方向で実施している。実施までには、「建学の精神」を先ず教員に理解させ、そして学生に理解させることが必要である。多くの大学で、専門課程での展開が困難なため、教養教育の中で展開し、今後、実施状況の検証結果が期待される。

筑波大学シンポジウム

筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築

主催：筑波大学教養教育機構

日時：平成23年3月4日開催

教養教育を4つの目標、基盤教育・アカデミックリテラシー・ヒューマニティ・キャリアに分け、「総合的知の基盤」としている。持続的展開のため教養教育

機構を設置・FDの実践・先導的教育プログラムの開発と実践・アクティブラーニングとTA/TFの活用。

問題点は、総合科目の履修の偏りから初年次教育やコア科目の開発、学生の授業参加方法の検討TA/TF制度改革、TA研修の実施採点補助活用、アクティブラーニングのためのツール・クッリッカーの活用を実施して、成果を挙げている。

両大学主催の研修に参加させていただき、国立行政法人である筑波大学でも、教育改革に「筑波スタンダード」として建学の精神を掲げ、その具現化した教育方法を実施していることは大変意義深いことである。一方「建学の精神」が元々ある私立大学のほうが、実施にあたって困難であったと報告された。多様化する学生に対して、国士館ブランドを構築していくことは「建学の精神」を具現化した授業をとりいれていくこと意外になく、大学の個性化が質保証につながる。本学のFD活動は始まったばかりであり、先進的事例を参考にして、更なるFD活動に活用することが重要であると感じている。



FD 委員会活動報告

平成20年度

○FDシンポジウム ※詳細は「内容報告」参照 (p.5)

第1回 「学士課程教育とキャリア教育」

基調講演 (川嶋太津夫氏 神戸大学教授)

「学士課程教育とキャリア教育—その背景と在り方 (学士課程教育の構築の視点から)—」

平成21年度

○FD委員会

第1回FD委員会を平成21(2009)年5月8日(金)開催

第2回FD委員会を平成21(2009)年7月25日(土)開催

第3回FD委員会を平成21(2009)年10月24日(土)開催

第4回FD委員会を平成22(2010)年1月13日(土)開催

○FDシンポジウム ※詳細は「内容報告」参照 (p.6)

第2回 「入学前教育・初年次教育の取組」

基調講演 (黒羽亮一氏 国士館評議員)

「初年次教育—高等教育のユニバーサル化の観点から—」

第3回 「平成21(2009)年度FD委員会の取組」

基調報告 (井上史子氏 立命館大学講師)

「新任教員を対象とした実践的FDプログラムの開発と試行—大学間連携による協同開発の観点から—」

○ワーキンググループ (第1期テーマ)

第1WG 「シラバス様式の改訂」

第2WG 「学生による授業評価アンケート」

第3WG 「きめの細かい成績評価法の導入」

第4WG 「FDシンポジウム計画並びに運営」

第5WG 「ファカルティ・ディベロップメント・ポリシーの策定」

平成22年度

○FD委員会

第1回FD委員会を平成22(2010)年6月19日(土)開催

第2回FD委員会を平成22(2010)年7月31日(土)開催

第3回FD委員会を平成22(2010)年12月4日(土)開催

第4回FD委員会を平成23(2011)年2月26日(土)開催

○FDシンポジウム ※詳細は「内容報告」参照 (pp.6~7)

第4回 「3つのポリシー策定の取組」

基調講演 (佐藤浩章氏 愛媛大学准教授)

「学士課程教育体系化のステップ—3つのポリシー策定と一貫性構築—」

第5回 「修学支援とキャリア教育の取組」

基調講演 (若松正志氏 京都産業大学教授)

「今の大学に必要な修学支援とキャリア教育—京都産業大学の実践から—」

以上

FD 委員会規程

制定 平成21年2月25日

(趣旨)

第1条 国士舘大学の教員の教育研究活動、とりわけ授業内容・方法を改善し、教育能力を向上させるためファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)の方策を恒常的に検討し、各学部等において組織的な取組を進めることにより、学士力及び研究力を身につけさせる教育を実施することを目的として、FD委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 副学長(兼FD推進室長)
- (2) 各学部教授会から選出された者各1名
- (3) 各大学院研究科委員会から選出された者各1名
- (4) 各附置研究所所員会から選出された者各1名
- (5) 学長室長、教務部長及び教務部事務部長
- (6) 学長が委嘱した者若干名

2 委員長は副学長(兼FD推進室長)をもって充て、副委員長は前項第2号から第6号までに定める委員の中から学長が任命する。

3 第1項第2号、第3号、第4号及び第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。なお、任期の途中で交代する場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第3条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を

行う。

3 委員会は、委員総数の過半数の委員の出席をもって成立する。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって議決し、可否同数のときは、議長が決する。

5 委員長は、必要と認めた場合、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(協議事項)

第4条 委員会は、教育研究活動改善の方策に関する次の事項を協議する。

- (1) FD活動の企画立案に関する事項
- (2) 授業評価の実施の運営方法に関する事項
- (3) 各学部等が行うFDの支援に関する事項
- (4) FDに係る講演会、研修会に関する事項
- (5) FD活動の自己点検・評価に関する事項
- (6) その他FDの推進に必要な事項

(庶務)

委員会の庶務は、教第5条務部教務課の協力を得てFD推進室が行う。

(改廃手続)

第6条 この規程の改廃は、委員会の議を経て理事会で決定する。

附則

1 この規程は、平成21年2月25日から施行する。

2 この規程の施行に伴い、最初に委嘱された第2条第1項第2号、第3号、第4号及び第6号の委員の任期は、第2条第3項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。

編集後記

国士舘大学FDニュースレターの記念すべき第1号が発行されました。ここには本学でFD委員会が発足して以来、2年余りの活動内容が凝縮して紹介されています。FD委員会では、これまで多方面にわたる活動が積極的に展開されてきました。しかし、様々な制約から、多くの教職員の方々に十分にその内容を知っていただくことは難しかったように思います。今回、ニュースレターが発行されたことで、本学のFD活動に関する重要で基本的な情報をすべての関係者と共有することができるようになりました。近年、様々な情報伝達ツールが開発されて

いますが、いつでも手にとって読むことができる紙媒体による定期的な情報発信の意義は大きいと思われます。願わくは、これが一方通行のものに終わることなく、読者の方々からのフィードバックを受けて、FD活動が双方向的にさらに活発になっていくきっかけになれば、編集委員としてこんなにうれしいことはございません。ささやかなアイデア、気づいたことなど何でも結構です。FD推進室にぜひお寄せいただければ幸いです。

(編集委員：田中千歳、田原淳子、和田義浩)